

01 損益の状況

「*」がついた用語については、下欄の用語集を参照してください。

① 業績ハイライト

2025年度は、法人与信関連、資産運用・資産管理などの手数料関連利益の好調に加え、円金利上昇により実質的な資金関連の損益が改善した一方、将来に備えた債券ポートフォリオの健全化に伴う損失約700億円を計上した結果、実質業務純益は前年度比145億円減益の3,474億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却進展により株式等関係損益が大幅に改善したことから、前年度比599億円増益の3,175億円となり、過去最高益を達成致しました。

② 実質業務純益

前年度比145億円の減益となりましたが、これは将来に備えた債券ポートフォリオの健全化によるものです。お客さま向けビジネスは順調に推移し、手数料関連利益および実質的な資金関連の損益はともに増益となりました。

③ 実質的な資金関連の損益

円金利上昇に伴い、受与信を中心に収益が改善したことに加え、組合出資関連収益の増加もあったことから、前年度比192億円増益となる3,941億円となりました。

④ 手数料関連利益

資産運用・資産管理や証券代行の増益に加え、法人与信関連の手数料増加も寄与し、前年度比529億円の大増益となる5,615億円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

上記に加え、政策保有株式の売却が堅調に推移したことによる株式等関係損益の増益と関係会社株式の売却に伴い特別利益を計上したことから、前年度比599億円と大幅に改善、過去最高益を達成し、3,175億円となりました。

三井住友トラストグループ（連結）		
	2025年度	前年度比
実質業務純益*	3,474	△ 145
実質的な資金関連の損益*	3,941	192
手数料関連利益*	5,615	529
その他の利益	45	△ 461
総経費	△ 6,127	△ 405
与信関係費用*	△ 239	7
株式等関係損益	1,388	574
経常利益	4,014	338
親会社株主に帰属する当期純利益	3,175	599
自己資本ROE※	9.54%	1.24%
1株当たり純資産（BPS）	5,104	749
1株当たり当期純利益（EPS）	451	92

※ 親会社株主に帰属する当期純利益
（期首自己資本+期末自己資本）÷2 ×100

三井住友信託銀行（単体）		
	2025年度	前年度比
実質業務純益*	2,445	△ 443
与信関係費用*	△ 214	17
臨時損益等	1,121	672
経常利益	3,352	245
特別損益	243	300
当期純利益	2,634	238

（注1）金額が損失または減益の項目には△を付しています。
（注2）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

配当		
	2025年度	前年度比
1株当たり配当金（普通株式）	185円00銭	+30円00銭

用語集
実質業務純益 経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行（およびグループ）の本業の収益を表すもの
実質的な資金関連の損益 貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支である資金関連利益にその他の利益に含まれる外貨余資産運用益を加算したもの
手数料関連利益 投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支
与信関係費用 貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用

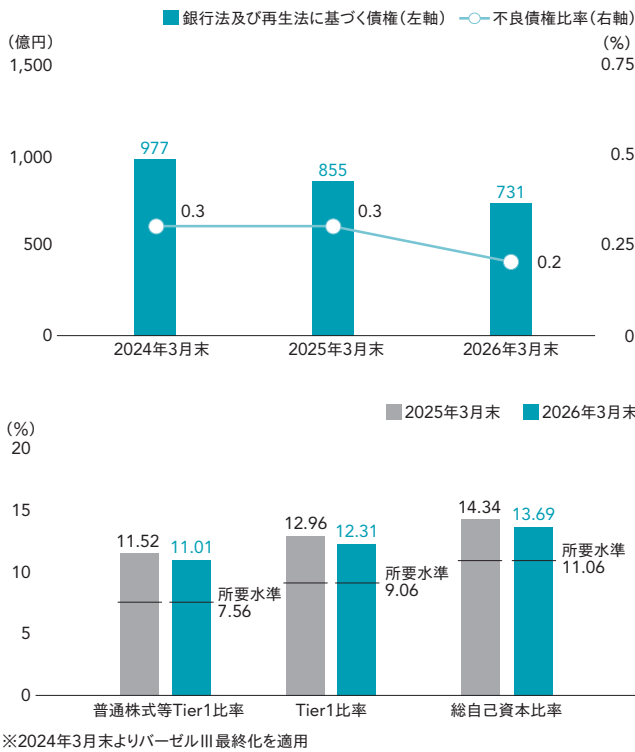
02 財務の状況

① 銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権の残高は、前年度末比124億円減少し731億円となりました。また、不良債権比率は前年度末から0.1ポイント低下し0.2%となり、引き続き低水準を維持しています。また、担保および引当金による保全率も、危険債権が87.6%、要管理債権が76.6%と、十分な水準を確保しています。

② 自己資本比率等（連結）

普通株式等Tier1比率は、法人与信増加等による信用リスク・アセットの増加を主因に前年度末比0.51ポイント低下し11.01%となりました。総自己資本比率は同0.65ポイント低下し13.69%となりました。いずれも引き続き、規制上の所要水準である7.56%、11.06%を上回る水準を確保しています。



03 資産・負債等の状況

① 貸出金・預金（単体）

貸出金は、法人向け貸出残高の増加を主因に前年度末比1.6兆円増加し、34.0兆円となりました。預金等は、個人・法人双方での預金の増加を主因に同1.3兆円増加し、42.0兆円となりました。

※預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。

